



2023年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社コルポート
代 表 者 名 代表取締役社長 佐原 敦矢
(コード番号：9346 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役管理本部本部長兼人事総務部部长 岩元 勝志
(TEL 044-201-8474)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月31日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年6月期 (予想)		2023年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		5,235	100.0	25.4	2,461	100.0	4,176	100.0
営 業 利 益		656	12.5	72.6	317	12.9	380	9.1
経 常 利 益		643	12.3	72.8	316	12.9	372	8.9
当期(四半期)純利益		450	8.6	74.4	212	8.6	258	6.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		137円79銭		66円16銭		80円75銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

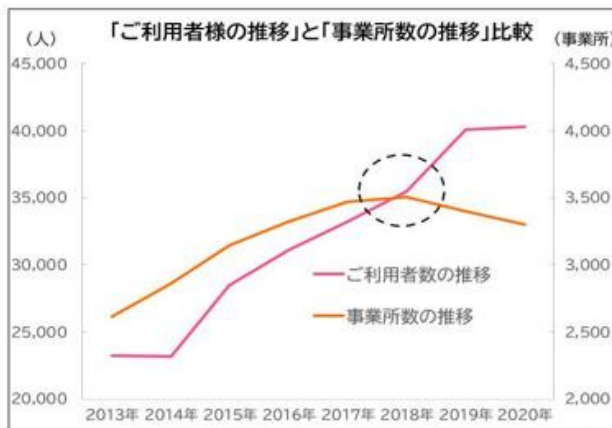
1. 当社全体の見通し

当社は「指定障害福祉サービス事業」を行っており、主たるサービスである「就労移行支援・就労定着支援・指定計画相談支援サービス」のほか、「自立訓練（生活訓練）サービス」を提供しております。主な収益源は国民健康保険団体連合会等の行政から得る報酬であり、その報酬額は厚生労働省において定められております。報酬額は各サービスで定められ、例えば「就労移行支援サービス」と「自立訓練（生活訓練）サービス」では「報酬額（報酬単価×地域区分）」×「通所数（注）1」により売上が決定しますが、サービスによって報酬額は異なるため売上金額も異なります。また、「就労移行支援サービス」の報酬単価は、2018年4月の報酬改定以降、利用者の就職後の就労定着実績に応じて基本報酬が大きく増減するように変更されております。

（注）1 月間売上における「通所数」は、複数の利用者が1か月の間に通所した延べ通所数

「就労移行支援」については、2018年4月の報酬単価改定の影響によって就職者を輩出できない事業所は報酬単価の減少により利益率が悪化。その影響により就労移行支援事業所数は減少するものの、サービス需要は減少することなく維持された状態（注）2です。逆に就職者を多く輩出する事業所は、今まで以上に高い利益率を獲得する状態になります。つまり、報酬単価改定の影響により、利益率が改善する事業所と利益率が悪化して市場から退出せざるを得ない事業所の2極化が進むと考えられ、就職者を多く輩出する「支援の質が高い」事業者は、マーケットシェアを拡大していくと考えられます。

（注）2 厚生労働省 社会福祉施設等調査：結果の概要



出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査：結果の概要」より当社作成



出典：厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」/「社会福祉施設等調査：結果の概要」より当社作成

「幅広い受け入れ」「個別」と「支援」を特徴とするコルポートは、今後も就職者を輩出しながら「支援の質」を維持し、それによってマーケットシェアの拡大を目指していく方針です。

「自立訓練（生活訓練）サービス」については、コルポートが提供する「Cocorport College」は「生活訓練+社会教育」という新たなサービス分野であり、市場が立ち上がりつつある状態です。「Cocorport College」は2020年4月に2拠点開設した後、2021年4月に8拠点、2022年4月に6拠点、2022年7月に1拠点開設したことで拠点数において業界最大規模のポジションを確保し、今後もその状態を維持していくものと考えております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントとなっており、2022年12月末現在、就労移行支援事業所、自立訓練（生活訓練）事業所を83拠点展開しております。内訳は、就労移行支援事業所66拠点、自立訓練（生活訓練）事業所17拠点になります。

既存拠点については業績予想策定時（2022年6月）の実績を基準として、想定通所数と想定単価を用いて、月別に算出しております。想定通所数は過去実績により、想定単価については直近の単価（2022

年4月)により算出しております。新規拠点については想定通所数と想定単価を用いて、月別に算出しておりますが、新規事業所では開設後の立ち上がりが既存事業所とは異なるため、新規事業所のモデルケースに基づき、想定通所数と想定単価を算出しております。拠点数については直近の出店実績並びに出店計画を勘案して決定しており、今期末時点で92拠点(前期比15拠点増)となる予定です。2023年4月以降の予想単価については、予想就職数から算出しております。2024年4月に報酬単価改定が予定されておりますが、現時点における方向性としては大きな変更はないことが予想されているため、従来の報酬単価を予想単価の算定基準にしております。通所数については、直近の実績を鑑み設定しており、今期第2四半期においても大幅な変動は見られておらず、実績と大きな乖離もないため、今後もこの傾向が継続することを前提としております。

業績予想策定の前提とした就労移行支援サービス、自立訓練(生活訓練)サービスにおける2023年6月期の出店計画は以下の通りです。

【出所計画】

サービス別	2022年 6月期 拠点数	2023年6月期	
		拠点数	増減
就労移行支援	61	69	8
自立訓練(生活訓練)	16	23	7
合計	77	92	15

以上より、2022年6月期に開設した事業所の通所数が順調に増加するなど通所数は前期比22.4%増(2022年6月期通所数:351,084/2023年6月期通所数:429,836)を見込むことから、2023年6月期の売上高は5,235百万円(前期比25.4%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は各事業所で発生する労務費と経費から構成され、それぞれ費目毎の計画を積み上げて予想売上原価を作成しております。労務費のうち、給与手当については、既存事業所に係るものは前年実績と昇給率に基づき作成し、新規事業所に係るものは新規事業所のモデルケースに基づく人員数と1人当たり人件費から算出しております。なお、新規事業所数及び開設タイミングについては、別途作成しております出店計画に基づくほか、出店に伴う人員計画に基づいております。給与手当以外の労務費については、主として関連する要因(例:給与手当)に基づき算出しております。これらの結果、従業員数増加に伴う給与手当が1,996百万円になる等によって労務費は2,526百万円(前期比27.9%)を見込んでおります。経費については、変動費と固定費の別に算出方法が異なります。変動費については、主として関連する要因(例:通所数)に基づき算出し、固定費のうち既存事業所に係るものは前年実績をベースに算出し、新規事業所に係るものは、主として新規事業所のモデルケースに基づき算出しております。これらの結果、新規事業所の増設に伴い地代家賃が509百万円に増加する等によって経費は1,095百万円(前期比10.2%)を見込んでおります。

以上より、2023年6月期の売上原価は拠点数増加が要因で3,622百万円(前期比22.0%増)を見込んでおります。また、売上総利益は1,613百万円(前期比33.7%増)を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費のうち、人件費については人員計画に基づき役員報酬・給料手当等を算出しております。この結果、人件費は、533百万円(前期比17.5%増)を見込んでおります。その他の販売費及び一般管理費については、毎年固定的に発生する費用(例:地代家賃、通信費、水道光熱費等)は前年度の実績等を踏まえて算出するとともに、売上高や従業員数等の規模に比例して増加する

もの（例：システム利用料や健康診断費用等）はこれらの増加幅を勘案して算出しております。この結果、事業拡大に伴う法人事業税等（租税公課）の増加を中心にその他の販売費及び一般管理費は、424百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。

以上より、2023年6月期の販売費及び一般管理費は組織体制強化に伴った本部人員等の増加が要因で957百万円（前期比15.8%増）を見込んでおります。また、営業利益は656百万円（前期比72.6%増）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外損益については、過去の実績を基に、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものについて設定することとしております。営業外収益については、計画しておりません。営業外費用については、借入金に係る支払利息1百万円（前期比35.6%減）と株式上場に係る費用11百万円を見込んでおります。また、経常利益は643百万円（前期比72.6%増）を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、当期純利益

特別損益等は、計上予定はありません。法人税等については、税引前当期純利益に当期に見込まれる重要な加減算項目を調整して予想課税所得を算出し、当該課税所得に諸税金の税率を乗じて計算しております。以上の結果、当期純利益は450百万円（前期比74.0%増）を見込んでおります。

3. 現在までの進捗状況

業績の進捗状況ですが、現在までに業績予想との乖離は生じておりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ココルポート

コード番号 9346 URL <https://www.cocorport.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐原 敦矢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長兼人事総務部部长 (氏名) 岩元 勝志 TEL 044 (201) 8474

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の業績 (2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	2,461	—	317	—	316	—	212	—
2022年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	66.16	—
2022年6月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年6月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率、並びに2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年6月期第2四半期会計期間末日現在非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,662	823	49.5
2022年6月期	1,435	611	42.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 823百万円 2022年6月期 611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,235	25.4	656	72.6	643	72.8	450	74.4	137.79

(注) 2023年6月期 (予想) の1株当たり当期純利益は、公募株式数 (250,000株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	3,204,450株	2022年6月期	3,204,450株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	一株	2022年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	3,204,450株	2022年6月期2Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のマイナス影響が徐々に縮小し、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られます。景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの段階的な引上げが期待されるものの、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。また、世界的なインフレや金利の上昇が進む中、わが国においては、長期化するウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高騰に加え急激な為替変動等による物価上昇が進むなど、当面不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社を取り巻く障害福祉サービス業界においては、障害者数は増加傾向にあり964.7万人となっております（内閣府「令和3年度版障害者白書」）。また、障害者の法定雇用率は段階的に引き上げられ、2021年3月には2.3%となりました（1976年時点の法定雇用率は1.5%）。2018年には精神障害者が障害者雇用義務の対象に加わりました。厚生労働省「令和4年 障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数「61万3,958人」、実雇用率「2.25%」はともに過去最高を更新しております。一方で、実雇用率は2.25%と法定雇用率2.3%に届かず、また法定雇用率達成企業の割合は48.3%となっていることもあり、今後も障害者雇用の拡大は見込まれ、それを支援する障害福祉サービスの拡大余地も引き続き大きいと考えられます。

このような環境の下、当第2四半期累計期間においても社会課題解決に定めるべく拠点数増加を推進し、前事業年度末の78拠点（就労移行支援事業所61拠点、自立訓練（生活訓練）事業所（Cocorport College）16拠点、指定計画相談支援事業所1拠点）から6拠点増加し合計84拠点へと拡大し（就労移行支援事業所66拠点、自立訓練（生活訓練）事業所（Cocorport College）17拠点、指定計画相談支援事業所1拠点）、サービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高2,461,994千円、営業利益317,458千円、経常利益316,536千円、四半期純利益212,009千円となりました。

また、当社は指定障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は1,112,000千円となり、前事業年度末に比べ153,379千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が102,777千円増加したこと、事業所数増加により売掛金が24,973千円増加したこと及び2023年1月開設を予定している6事業所の備品等の計上により貯蔵品が18,619千円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は550,761千円となり、前事業年度末から73,905千円増加いたしました。これは主に2023年1月開設を予定している6事業所の設備等の計上により有形固定資産、敷金及び保証金がそれぞれ53,991千円、18,510千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、1,662,762千円となり、前事業年度末に比べ227,284千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は714,671千円となり、前事業年度末に比べ14,943千円増加いたしました。これは主に社員数増加による社会保険料等により未払費用、その他流動負債に含まれる預り金がそれぞれ39,190千円、28,568千円増加したこと及び未払法人税等が43,944千円増加した一方、短期借入金が80,000千円減少したことによるものであります。固定負債合計は124,976千円となり、前事業年度末に比べ330千円増加いたしました。これは主に賃借不動産の退去に備えた資産除去債務が23,191千円増加した一方、長期借入金が21,444千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、839,647千円となり、前事業年度末に比べ15,274千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は823,114千円となり、前事業年度末に比べ212,009千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が212,009千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は49.5%（前事業年度末は42.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて102,777千円増加し、149,964千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は277,424千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益で316,536千円、減価償却費で25,902千円を計上した一方で、売上高増加に伴う売上債権の増加額24,973千円及び法人税等の支払額64,452千円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は68,530千円となりました。これは主に、新規拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出38,415千円及び新規拠点開設に伴い発生した敷金及び保証金の差入による支出30,962千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は106,116千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額80,000千円、長期借入金の返済による支出24,736千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下、衛生管理を徹底した上でのサービス提供を継続するとともに、必要に応じて在宅支援サービスに切り替える等の対応を実施いたします。また既存サービスである就労移行支援サービスは引き続き新規出店による安定的拡大を行う計画で、新規サービスである自立訓練（生活訓練）サービスは大幅な新規出店による急拡大を目指します。

2023年6月期の業績見通しにつきましては、売上高5,235百万円、営業利益656百万円、経常利益643百万円、当期純利益につきましては450百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,186	149,964
売掛金	812,956	837,929
貯蔵品	31,487	50,107
その他	67,551	74,649
貸倒引当金	△560	△649
流動資産合計	958,621	1,112,000
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	202,428	256,421
工具、器具及び備品 (純額)	25,452	26,887
リース資産 (純額)	10,004	8,567
有形固定資産合計	237,885	291,877
無形固定資産	14,793	14,259
投資その他の資産		
敷金及び保証金	193,032	211,542
その他	31,145	33,082
投資その他の資産合計	224,177	244,624
固定資産合計	476,856	550,761
資産合計	1,435,478	1,662,762
負債の部		
流動負債		
短期借入金	166,000	86,000
1年内返済予定の長期借入金	51,852	48,560
未払金	153,035	142,466
未払費用	188,782	227,973
未払法人税等	81,267	125,212
資産除去債務	3,419	451
その他	55,371	84,008
流動負債合計	699,728	714,671
固定負債		
長期借入金	43,772	22,328
資産除去債務	68,676	91,868
その他	12,196	10,779
固定負債合計	124,645	124,976
負債合計	824,373	839,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,125	183,125
資本剰余金	705	705
利益剰余金	427,273	639,282
株主資本合計	611,104	823,114
純資産合計	611,104	823,114
負債純資産合計	1,435,478	1,662,762

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,461,994
売上原価	1,691,871
売上総利益	770,122
販売費及び一般管理費	452,664
営業利益	317,458
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	1,189
その他	154
営業外収益合計	1,344
営業外費用	
支払利息	1,144
上場関連費用	1,100
その他	22
営業外費用合計	2,267
経常利益	316,536
税引前四半期純利益	316,536
法人税、住民税及び事業税	106,366
法人税等調整額	△1,840
法人税等合計	104,526
四半期純利益	212,009

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	316,536
減価償却費	25,902
敷金償却費	5,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89
受取利息	△0
助成金収入	△1,189
支払利息	1,144
上場関連費用	1,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,619
未払金の増減額 (△は減少)	△16,375
未払費用の増減額 (△は減少)	39,159
その他	23,341
小計	351,191
利息の受取額	0
助成金の受取額	1,189
利息の支払額	△1,093
和解金の支払額	△8,000
解約違約金の支払額	△1,410
法人税等の支払額	△64,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,415
無形固定資産の取得による支出	△2,930
敷金及び保証金の差入による支出	△30,962
敷金及び保証金の回収による収入	7,400
資産除去債務の履行による支出	△3,522
その他	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000
長期借入金の返済による支出	△24,736
リース債務の返済による支出	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,777
現金及び現金同等物の期首残高	47,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,964

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第2四半期累計期間において、事業所の移転を決定したことにより、移転後に利用見込みのない固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。